

「デフレ」脱出のためにも

消費税増税は中止し 賃上げ・中小企業支援を



日本共産党

給料アップで 不況脱出!

2014年4月から8%、2015年10月から10%へ—政府が計画する消費税増税まで1年と迫りました。10%になれば、社会保険料負担などとあわせ、年間31万円もの負担増（年収500万円のサラリーマンの4人世帯）です。

いま“賃上げこそ必要。そのために大企業にため込まれた内部留保を使おう”と、努力が始まったばかり。
日本経済は底が抜ける

こんなときに消費税を増税し、社会保障負担を重くすれば、消費を冷え込ませ、「デフレ」脱出にもがく日本経済を奈落の底に陥れます。被災地・被災者にさ

らなる苦しみをおしつけます。

消費税増税の実施はやめて、賃上げや中小企業支援に、政府は本腰を入れるべきです。暮らしを支える社会保障を充実させるべきです。

経済界からも「先延ばしにせよ」

「給料が増え、本当に景気が回復したと体感した後で、消費税を上げればいい」(鈴木敏文・セブン&アイ・ホールディングス会長『日経ビジネス』オンライン 2月26日号)

「デフレ不況」の最大原因は、国民の所得が減って消費が落ち込んでいることです。「アベノミクス」はここに手をつけようとしません。

賃上げはワガママ?!

「給料を上げてほしい。でも、それってワガママかな」って思っていないですか？そんなことはありません。賃上げは、いまのデフレ不況から抜け出すいちばんのカギです。みんなの賃金が上がり、消費が活発になってこそ、市場が元気になり、経済も会社の成績も上向きます。

消費税増税

安倍政権が隠している

社会保障改悪

2本の毒矢



「アベノミクス」には重大な危険性がありますが（表面参照）、形だけでも景気を「上向きに」させるのは—。消費税の増税と社会保障の改悪という隠された2本の“毒矢”を放つためです。この2つが強行されれば、くらしと日本経済は底が抜けてしまいます。

財源は

- **不要不急のムダを削る**
巨大開発のためのムダづかいはやめ、軍事費を減らし、政党助成金は廃止する。
- **増税するなら富裕層、大企業から**
庶民に増税の一方、富裕層も大企業も税負担は軽い—不公平な税制をただす。
- **経済を健全な成長にきりかえる**
大企業の内部留保を賃上げなどで還流させる。

総崩れになった 増税の「口実」

「社会保障のため」—生活保護を突破口に、医療も介護も年金も保育も…。あらゆる分野で給付削減と負担増が計画されています。

「財政再建のため」—大都市環状道路をはじめ、ムダと浪費の巨大公共事業のバラマキが復活しています。